

# 恭賀新年

会員の皆様をはじめ、関係者の皆様とともに、健やかな新年を迎えられましたことを心よりお喜び申し上げます。

昨年は、介護保険法、障害者自立支援法の見直しの動きがあるなど県民生活と直結する福祉制度が大きく変わる一方、福祉現場での人材不足も深刻なものとなりました。

反面、いわゆる「二〇〇七年問題」といわれている「団塊の世代」の退職が始まり、シニア関連事業への積極的な参加など新たな動きも生まれつつあるところです。

経済の分野におきましては、単に成長率だけを追い求めるのではなく、着実かつ安定した成長として質を高めていく気運が大きな流れとなりつつありますが、福祉の分野におきましても「福祉サービスの質の向上」がサービス利用者、サービス提供者双方において従来になく大きな関心事となってきています。

本会では、活動推進計画の目標に掲げた「一人ひとりの主体的な参加による公私協働の福祉コミュニティづくり」に向け、こうした福祉を取り巻く環境の変化に対応し、事業評価に積極的に取り組むとともに、ともしび運動新行動指針をもとに県民が福祉活動に参加しやすい土壌にむけて、会員の皆様をはじめ、多くの県民の皆様とともに、着実に事業を推進してまいりたいと考えております。

皆様には、旧年にも増してご理解、ご支援を賜りますとともに、県民の皆様により良き年となりますよう祈念し、新年のご挨拶といたします。



社会福祉法人  
神奈川県社会福祉協議会

会長 林 英樹

## 第二回神奈川県成長力底上げ戦略会議「福祉人材の確保にむけて」

経済成長を下支えする基盤（人材能力、就労機会、中小企業）の向上を目指し、国は「成長力底上げ戦略」を推進しているところですが、去る十二月十八日、前回開催以降の国・県の動向を踏まえ、第二回の神奈川県版の円卓会議（主催は厚生労働省）が開催されました。

今回の会議では、国及び県の関連施策の説明のほか、産業・労働界、福祉関係等の出席者の活発な意見交換が行われました。その中で、第一回の円卓会議（六月十一日開催）にて本会の林会長が提言した、主に若年層向けの『デュアルシステム』（※）の対象を拡大し、母子世帯やセーフティネットの対象者も利用できるよう提案したものについて、施策化の検討がされていることが報告されました。これを受けて、システムの実習先には、企業だけではなく人材確保が困難な福祉分野も対象としてほしい旨を要望しました。

あわせて、中小企業関係者からの「国への要望はするものの中小企業